

博士学位論文内容の要旨

氏名	大友 光恵
所属	人間健康科学研究科 人間健康科学専攻
学位の種類	博士（看護学）
学位記番号	健博 第105号
学位授与の日付	平成28年3月25日
課程・論文の別	学位規則第4条第1項該当
学位論文題名	産科医療機関における虐待発生予防にむけた看護実践自己評価尺度の開発
論文審査委員	主査 教授 齊藤 恵美子 委員 教授 安達 久美子 委員 教授 習田 明裕 委員 教授 芳賀 博（桜美林大学）

【論文の内容の要旨】

1. 目的

日本の児童相談所での児童虐待の相談件数は増加の一途をたどっている。乳幼児の虐待死亡事例を検証した報告では、0歳児が約4割と最も多く、加害者は実母が約5割であった。このような背景から、妊娠期から虐待リスクの高い母親を特定し支援を始める虐待発生予防の取り組みが強化されている。

産科看護職は、虐待ハイリスクの母親を把握しやすく虐待発生予防の取り組みにおいて重要な役割を担っている。虐待発生予防のためには、産科看護職による虐待のリスクが高い母親のスクリーニングと退院後の継続した支援につなげるための質の高い看護実践が必要である。看護実践の質を高める方法に、自身が行った看護の自己評価をして技術や課題を具体的に把握する方法がある。そこで、本研究は、産科医療機関における虐待発生予防にむけた看護実践自己評価尺度（Nursing Evaluation Scale for Child Maltreatment Prevention at Maternity Hospitals, 以下、NES-CMP）を開発し、信頼性と妥当性を検討することを目的とした。

2. 方法

尺度開発は3段階で行った。第1段階では、文献検討とインタビュー調査の結果から4つの構成概念44項目の尺度原案を作成した。尺度原案について、助産師や母性看護学の大学教員から意見を聴取し内容妥当性を検討した。その結果、尺度原案は43項目となった。第2

段階では、産科看護職192名を対象としてパイロット調査を行った。有効回答125名（回収率65.1%）について、信頼性の検討、表面妥当性及び構成概念妥当性の検討を行った。その結果、4因子33項目の尺度案が作成された。第3段階では、全国100床以上の産科医療機関から無作為抽出した430施設のうち、同意が得られた79施設の産科看護職1568名を対象として本調査を行った。尺度の信頼性と構成概念妥当性、基準関連妥当性を検討した。構成概念妥当性は、探索的因子分析と既知グループ法で検討した。既知グループ法は、母親へ子育て支援事業やサービスを紹介していると回答した産科看護職と紹介していないと回答した産科看護職の2群に区分し、NES-CMP得点との関連を確認した。基準関連妥当性の検討は、既存尺度の「看護実践の卓越性自己評価尺度」及び日常業務における虐待発生予防のための看護実践の割合を外的基準に用いた。

3. 結果

本調査は、産科看護職771名（回収率49.2%）から回答を得た。そのうち、NES-CMP案33項目の回答に欠損のない739名（有効回答率95.8%）を分析対象とした。回答者の保有資格は、准看護師のみ7名（0.9%）、看護師のみ101名（13.7%）、助産師599名（複数回答）（81.1%）、保健師191名（複数回答）（25.8%）であった。看護職総経験年数は平均13.8年（標準偏差9.5）、産科勤務年数は平均10.5年（標準偏差9.0）であった。

探索的因子分析の結果、4因子30項目で最適解を得た。4因子の命名は「多職種支援体制のための調整（8項目）」、「信頼関係の構築（8項目）」、「育児支援必要度の査定（10項目）」、「チームケアの実践（4項目）」とした。尺度全体のクロンバック α 係数は0.97、第1因子～4因子では0.88～0.95であった。折半法では、尺度全体が0.98、第1因子～4因子は0.88～0.94であった。既知グループ法による検討では、母親へ子育て支援事業やサービスを紹介していると回答した産科看護職は、紹介していない産科看護職に比べてNES-CMPの得点が有意に高かった（ $p < .001$ ）。また、「看護実践の卓越性自己評価尺度」得点及び日常業務における虐待発生予防のための看護実践の割合とNES-CMP得点には有意な相関がみられた（ $p < .001$ ）。

4. 考察

NES-CMPは妥当性と信頼性を有することが確認された。NES-CMPを活用することで、虐待リスク要因を有する母親の把握から退院後の継続した支援につなげるための看護実践について自己評価をすることができる。虐待発生予防のための勉強会等の前後にNES-CMPを活用することで、より効果的に自身の看護実践の変化を評価することができ、虐待発生予防にむけた看護実践の質の向上の一助となると考える。今後は、NES-CMPを使用し、どのような教育や職場環境が必要であるか等、虐待発生予防にむけた看護実践の促進・阻害要因を明らかにすることができると思われる。